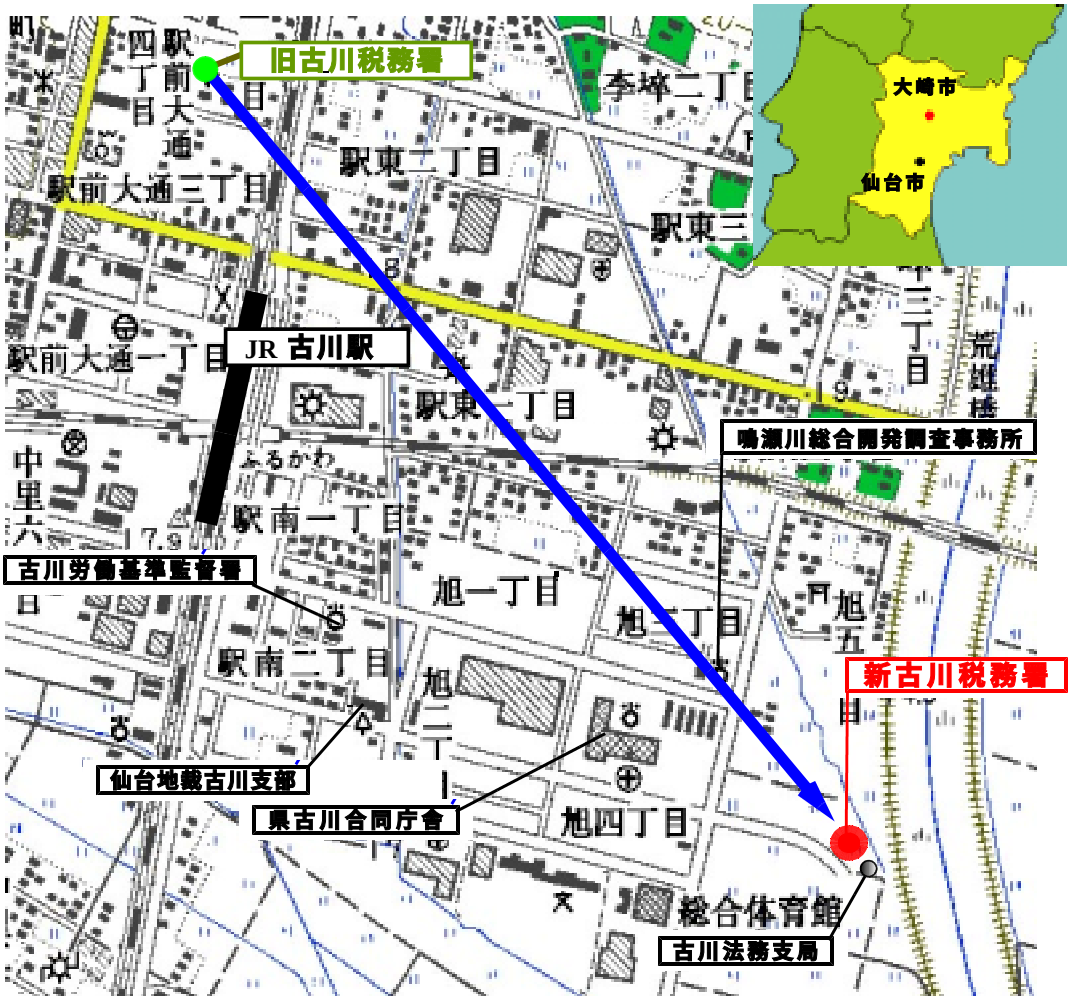
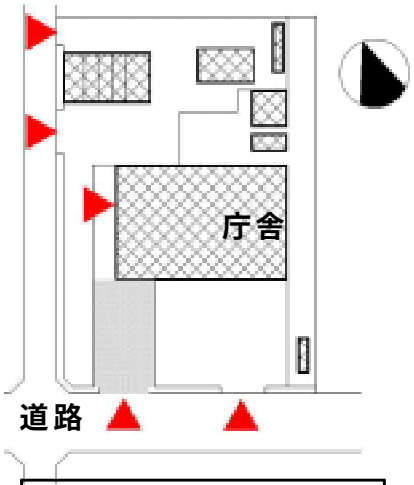
事業名		古川税務署		事業主体	東北地方整備局
事業概要	事業箇所	宮城県大崎市古川旭六丁目２番 15		事業着手 事業完成	平成１４年２月 平成１５年３月
	全体事業費	約　６．６億円	整備内容	敷地面積　２，５７７　㎡ 庁　舎　地上３階建 延べ面積　１，９０１　㎡	
事業の目的	古川税務署は、建替えすることにより旧庁舎の老朽・狭隘を解消し、執務環境の改善、業務の効率化を図るものである。又、高齢者・身体障がい者に配慮するなどによる利用者の利便性の向上、屋上緑化・太陽光発電等の導入による環境負荷の低減を図るものである。				
案内図	 国土地理院の数値地図 25000（地図画像）『古川』を掲載				

事業概要

◆配置図

◇旧庁舎配置図



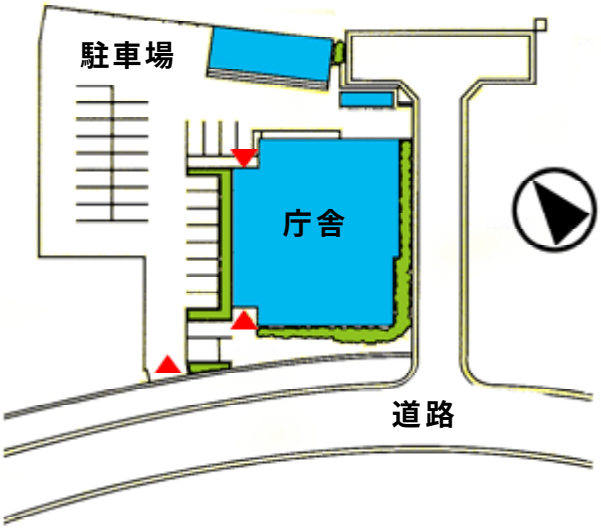
敷地面積：１，９１８㎡

庁舎
階　　数：地上２階
延べ面積　：８０７㎡



↑　古川税務署(旧庁舎)

◇新庁舎配置図



敷地面積：２，５７７㎡
庁舎
階　　数：地上３階
延べ面積：１．９０１㎡



↑　古川税務署(新庁舎)

事業の効果

◆事業の効果

◇旧庁舎の老朽、狭隘、分散を解消

＊昭和４３年に完成した老朽建物の不具合を解消

＊事務室スペースの改善　　狭あい率が０．６６から１．０に向上

※　狭あい率＝現有事務室面積÷必要事務室面積

◇庁舎性能の向上

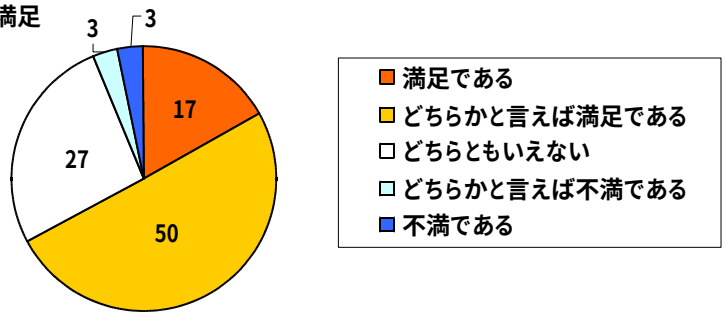
＊ＯＡ化対応のため、電気容量をアップしＯＡフロアを採用している。

＊行政需要変更への対応のため、事務室の大空間化を行っている。

◇業務の効率化

ＣＳ（顧客満足度）調査では、仕事のしやすさの満足度を調査しており、職員の回答では「仕事がしやすい、どちらかといえば仕事がしやすい」を合わせて６７％となっている。

職員　総合満足

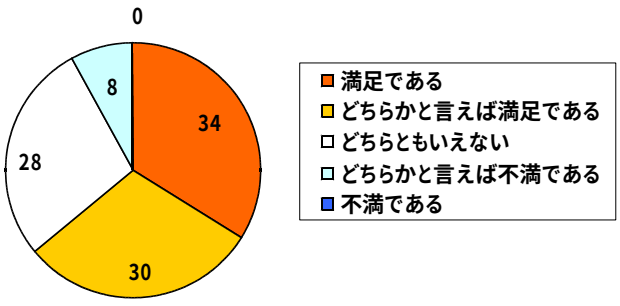


回答者　職員：６７人

◇利用者利便の向上

一般利用者への調査の回答では「利用しやすくなった、どちらかといえば利用しやすくなった」を合わせて６４％となっている。

一般利用者　利用しやすさ総合満足



回答者　一般利用者：５７人

事業の効果

◇地球環境への配慮



屋上緑化、太陽光パネル

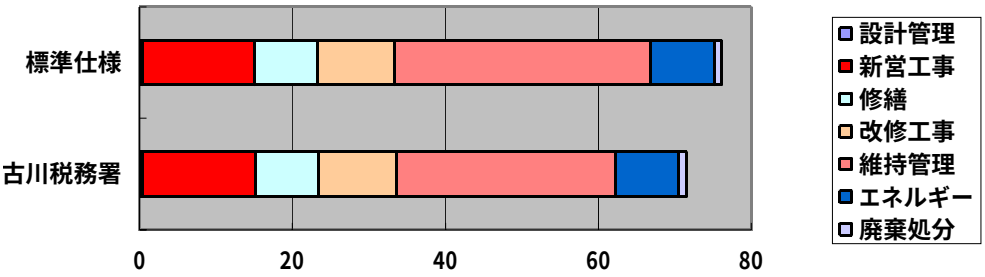
古川税務署は環境負荷低減のため下記の様々なグリーン化技術が取り入れられている。

その結果、庁舎の二酸化炭素排出削減量は一般の庁舎と比べて - 4.6 kg-CO2/年・㎡ (- 6.1%)となった。

< 具体的対策 >

＊屋上緑化
＊高効率トランス
＊太陽光発電設備
＊照明制御

地球温暖化 LCCO2 (kg-CO2/年㎡)



◇高度なバリアフリー対策

< 具体的対策 >

＊各階に多目的トイレを設置。
＊事務室の入口扉を自動ドアとした。
＊階段幅を140cm確保し、蹴上げ16cm以下、踏面30cm以上とした。



事務室入口の自動ドア

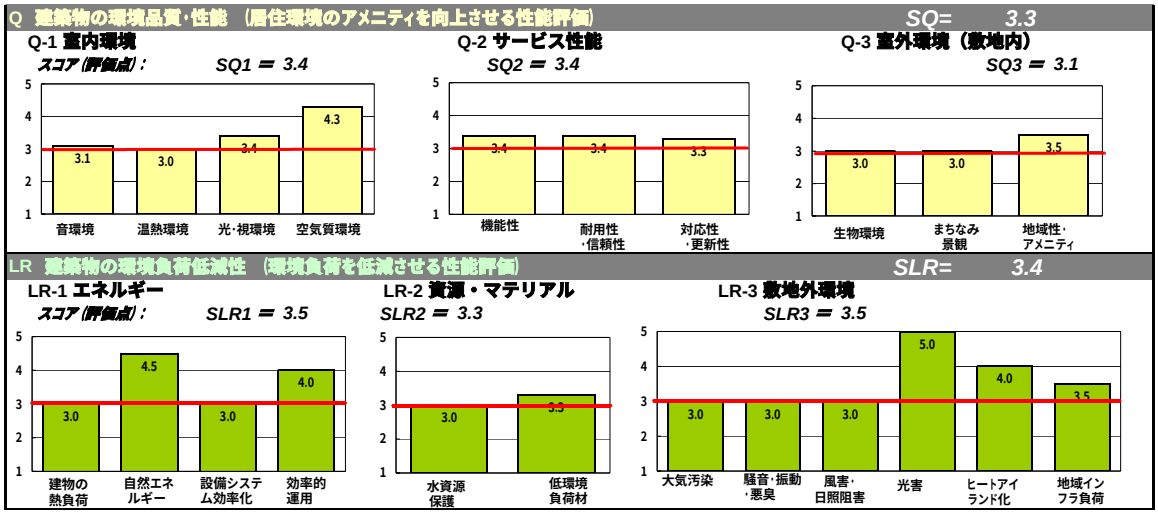


多目的トイレ

事業の効果

◆ＣＡＳＢＥＥ指標評価

◇ 環境性能評価結果

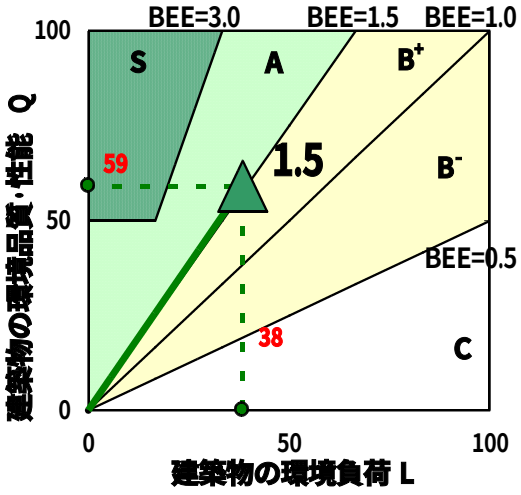


◇環境性能効率　ＢＥＥ

$$BEE = \frac{\text{建築物の環境品質・性能 Q}}{\text{建築物の環境負荷 L}}$$

$$= \frac{25 \times (SQ - 1)}{25 \times (5 - SLR)}$$

$$= \frac{59.0}{38.4} = 1.5$$



ＢＥＥ領域

領域ランク
- S　：素晴らしい
- A　：大変良い
- B＋：良い
- B－：やや劣る
- C　：劣る

環境性能効率ＢＥＥ＝１．５

領域ランク：Ａ

事業の費用

◆事業の費用

◇工事費の内訳

（単位百万円）

項　目	費用
庁舎　RC-3　1,901㎡	535
内　特殊仕様分	(60)
車庫　RC-1　108㎡	22
外構（自転車置場含）	45
その他	2
その他(取壊し)	27
設計･監理、調査費	29
計	660

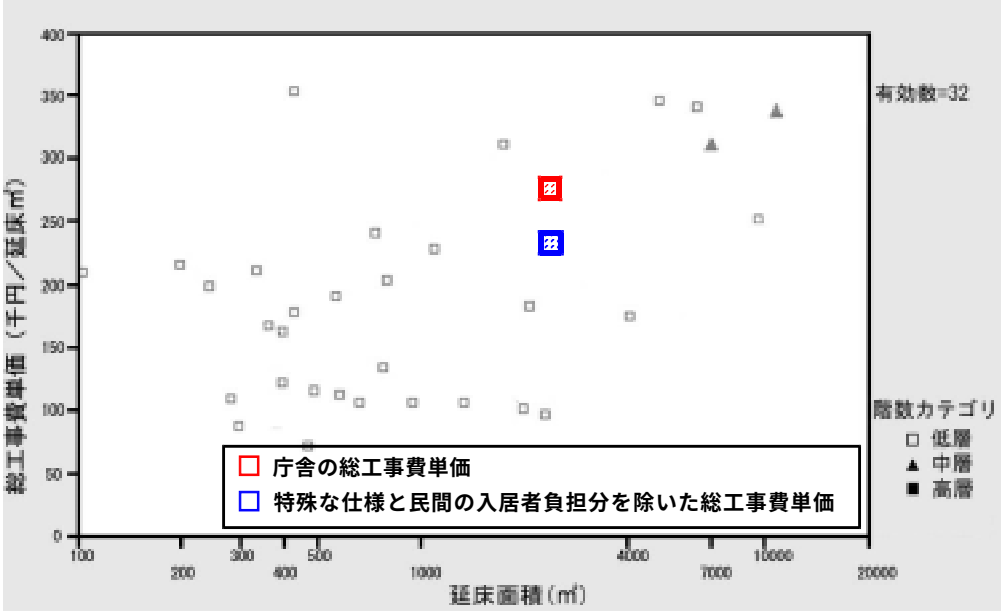
庁舎の総工事費の㎡単価は
535,000 / 1,901 = 281千円／㎡

庁舎総工事費から特殊仕様分（環境負荷低減対策、高度バリアフリーの費用等）を除いた１㎡当たりの単価から、民間施設では入居者が負担する工事（小部屋の間仕切り、書架等）の20千円/㎡を除くと
535,000-60,000 = 475,000千円

(475,000千円 / 1,901㎡)-20千円／㎡
= 230千円 / ㎡

◇庁舎の民間施設との㎡単価比較

建物用途：一般事務所
地　　域：東北（仙台圏）
構　　造：ＲＣ
着 工 年：2001 ～ 2003 年着工



出展：ジャパンビルディング・コスト・インフォメーション
(財)建設物価調査会

対応方針

案　：改善措置及び今後の事後評価の必要性はない

理由：事業の目的である老朽・狭隘が解消され、業務の効率化も図られた。又、環境負荷低減対策により地球温暖化にも配慮され、高度バリアフリー化により高齢者、身体障がい者ならびに一般の利用者の利便性の向上も図られた。工事費についても民間施設と比較して適正な価格となっている。以上により事業の目的が達成されたため、改善措置及び今後の事後評価の必要性はない。